

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	富士興産株式会社
【英訳名】	FUJI KOSAN COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勇一
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 大橋 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	03(3861)4601（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 大橋 亮
【縦覧に供する場所】	大阪支店 （大阪市西区土佐堀一丁目5番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	69,771	63,022	100,395
経常利益 (百万円)	339	66	680
四半期(当期)純利益 (百万円)	264	63	460
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	439	82	588
純資産額 (百万円)	8,096	8,187	8,244
総資産額 (百万円)	22,389	20,789	22,341
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.24	7.27	52.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	39.4	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,003	799	950
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,075	246	2,015
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	248	208	270
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,472	3,295	2,458

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.64	9.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や景況感、設備投資計画などに底堅さはみられたものの、国内消費は消費税増税の影響により当初の予想を下回り伸び悩みました。また、EUや中国など世界経済の先行きへの不安も重なり、不安定な状態が続きました。

このような経営環境の下で当社グループは、中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の最終年度にあたり、計画の数値目標に拘り、グループを挙げて目標達成に傾注しました。しかしながら、当社グループのコア事業である石油事業においては、高値で推移した製品販売価格や春先の気温上昇などの影響により、販売数量は前年同期を大幅に下回りました。更に、期末にかけての原油価格急落に伴い、製品仕入価格及び製品販売価格が低下したことで在庫影響による損失が大幅に増加し、損益面では厳しい状況が続きました。

子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業の業績につきましては、ほぼ順調に推移することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、石油事業の販売数量減少などの影響により、前年同期比67億円（9.7%）減少の630億円となりました。損益面では、売上総利益は販売数量減少に在庫影響による損失の増加も加わり、前年同期比298百万円減少の2,460百万円となり、営業損益は6百万円の損失（前年同期は261百万円の利益）となりました。経常損益は営業外損益に資産賃貸収入などを計上したことにより72百万円良化して、66百万円の利益（前年同期は339百万円の利益）となり、四半期純損益は、特別損益として固定資産売却益などの利益を計上したことにより63百万円の利益（前年同期は264百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「石油事業」

石油業界におきましては、期初より高止まりしていた原油価格は、各国石油需要の低下見通しやOPECの減産見送りなどの影響による供給過剰懸念から、10月より下落傾向に転じ、第3四半期累計期間平均では、ほぼ前年度並みの価格となりました。国内の石油製品需要につきましては、高値で推移した製品販売価格が期末にかけて低下したことから、販売の一部に持ち直しの動きはあったものの、期を通して見ると製品販売価格の高値などの影響から、ジェット燃料油を除き、ほぼ全ての油種で前年同期を下回りました。

このような厳しい環境の下で当社グループは、全社を挙げて新規需要家の獲得に傾注するとともに、増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁に全力で取り組んでまいりました。しかしながら、高値による燃料転換や需要家の節約志向の高まり、更に春先の気温上昇などから、販売数量は前年同期を大幅に下回り、更に期末にかけて製品仕入価格及び製品販売価格が低下したことから在庫影響による損失が大幅に増加し、損益面では厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、販売数量減少などの影響により、売上高は、前年同期比68億円（10.0%）減少の610億円となりました。また、営業損益は、在庫影響による損失の増加も加わり、205百万円の損失（前年同期は44百万円の利益）となりました。

「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、高値による需要の減少や春先の気温上昇などから暖房用灯油の販売数量は前年同期を下回りました。

このような環境の下で当社グループは、灯油の販売数量維持と単位当たり粗利益の改善に取り組んでまいりました。また、LPGの販売についても積極的な営業活動と新規投資を行い、供給戸数の増加を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、灯油の販売数量減少の影響から前年同期比13百万円（1.5%）減少の910百万円となったものの、営業利益は、単位当たりの粗利益が改善したことにより、前年同期を若干上回り69百万円を確保することができました。

「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機械レンタル事業におきましては、期中における公共・民間工事はともに順調に推移し、レンタル機械の需要は好調を維持してまいりました。しかしながら、12月の衆議院議員総選挙実施を背景に補正予算が先送りされたことにより、期末にかけての工事発注は、一転減少傾向となりました。

このような環境の下で当社グループは、従前より取り組んできた営業活動により地元企業の需要を取り込み、継続的に新規投資を行っている車輛・土木機械を中心に前年同期を上回る稼働率を確保することができました。しかしながら、投資の増加等による経費増や、期末にかけての工事の減少などから、収益は頭打ちとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、前年同期比80百万円(8.3%)増加の1,052百万円となったものの、営業利益は、前年同期比19百万円減少の128百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,552百万円減少の20,789百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,774百万円や現金及び預金の減少662百万円などの減少要因が、有価証券の増加1,000百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,495百万円減少の12,601百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,599百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少の8,187百万円となり、自己資本比率は39.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び投資活動で増加した資金が、財務活動で使用した資金を上回り、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ837百万円増加して3,295百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は799百万円(前年同期は1,003百万円の増加)となりました。これは売上債権の減少額1,774百万円や税金等調整前当期純利益112百万円などの資金増加要因と減価償却費259百万円などの非資金項目の合計額が、仕入債務の減少額1,603百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は246百万円(前年同期は2,075百万円の使用)となりました。これは定期預金払戻による収入1,500百万円などの資金増加要因が譲渡性預金預入による支出1,000百万円や有形固定資産の取得による支出304百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は208百万円(前年同期は248百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額139百万円や割賦債務返済による支出64百万円などの資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,743,907	8,743,907	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,743,907	8,743,907	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	8,743	-	5,527	-	48

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,727,400	87,274	-
単元未満株式	普通株式 11,607	-	-
発行済株式総数	8,743,907	-	-
総株主の議決権	-	87,274	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株(議決権17個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士興産株式会社	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	4,900	-	4,900	0.06
計	-	4,900	-	4,900	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958	3,295
受取手形及び売掛金	12,855	2 11,080
有価証券	-	1,000
商品及び製品	591	519
その他	788	659
貸倒引当金	13	10
流動資産合計	18,180	16,545
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,278	1,278
その他(純額)	1,854	1,911
有形固定資産合計	3,132	3,189
無形固定資産	39	34
投資その他の資産	1 989	1 1,019
固定資産合計	4,161	4,243
資産合計	22,341	20,789
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,900	9,300
未払法人税等	45	45
預り金	1,406	1,469
その他	901	941
流動負債合計	13,253	11,756
固定負債		
引当金	54	49
退職給付に係る負債	473	493
その他	314	301
固定負債合計	842	844
負債合計	14,096	12,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,374	2,298
自己株式	5	5
株主資本合計	7,945	7,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	318
その他の包括利益累計額合計	299	318
純資産合計	8,244	8,187
負債純資産合計	22,341	20,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	69,771	63,022
売上原価	67,012	60,562
売上総利益	2,758	2,460
販売費及び一般管理費	2,496	2,466
営業利益又は営業損失()	261	6
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	12	16
固定資産賃貸料	69	69
業務受託料	49	34
軽油引取税交付金	39	29
その他	19	9
営業外収益合計	194	161
営業外費用		
支払利息	19	17
固定資産賃貸費用	26	27
業務受託費用	60	33
その他	10	9
営業外費用合計	116	88
経常利益	339	66
特別利益		
固定資産売却益	39	46
特別利益合計	39	46
特別損失		
その他	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	376	112
法人税、住民税及び事業税	47	65
法人税等調整額	64	16
法人税等合計	111	48
少数株主損益調整前四半期純利益	264	63
四半期純利益	264	63

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	264	63
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	18
その他の包括利益合計	175	18
四半期包括利益	439	82
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	82
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376	112
減価償却費	241	259
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	3
修繕引当金の増減額(は減少)	8	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19
固定資産売却損益(は益)	39	46
売上債権の増減額(は増加)	27	1,774
たな卸資産の増減額(は増加)	129	71
仕入債務の増減額(は減少)	524	1,603
未払金の増減額(は減少)	53	65
その他	86	206
小計	1,102	852
利息及び配当金の受取額	14	19
利息の支払額	13	12
法人税等の支払額	99	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	-
定期預金の払戻による収入	-	1,500
譲渡性預金の預入による支出	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	596	304
有形固定資産の売却による収入	46	56
その他	26	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,075	246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12	4
割賦債務の返済による支出	61	64
配当金の支払額	174	139
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	248	208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,320	837
現金及び現金同等物の期首残高	3,793	2,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,472	3,295

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	12百万円	12百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	91百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000	2,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループの主力事業であります石油事業における燃料油販売は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・営業費用ともに第1及び第2四半期が少なく、第3及び第4四半期が多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	3,972百万円	3,295百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,500	-
現金及び現金同等物	2,472	3,295

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	174	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円には、復配記念配当4円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	139	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,874	924	972	69,771	-	69,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	258	2	0	261	261	-
計	68,132	926	972	70,032	261	69,771
セグメント利益	44	67	148	261	0	261

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,059	910	1,052	63,022	-	63,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	1	0	199	199	-
計	61,256	912	1,052	63,221	199	63,022
セグメント利益又は損失()	205	69	128	7	0	6

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円24銭	7円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	264	63
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	264	63
普通株式の期中平均株式数(株)	8,739,121	8,738,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

富士興産株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 弘典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士興産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士興産株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。